

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 ヒューテックノリン  
 コード番号 9056 URL <http://www.hutechnorin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 毅夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 綾 宏将  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3632-3434

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	24,200	—	1,433	—	1,537	—	884	—
20年3月期第3四半期	24,459	△0.2	1,553	32.1	1,629	25.0	834	9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	84.82	—
20年3月期第3四半期	79.98	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	22,890	—	13,322	—	57.0	—	1,250.06	—
20年3月期	21,735	—	12,600	—	56.7	—	1,180.83	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,040百万円 20年3月期 12,318百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

なお、平成20年3月期期末配当10円00銭には、創立55周年記念配当2円00銭が含まれております。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△0.9	1,690	△3.2	1,750	△5.5	980	41.2	93.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページの定性的情報・財務諸表等の4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページの定性的情報・財務諸表等の4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,438,000株 20年3月期 10,438,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,200株 20年3月期 6,320株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,431,693株 20年3月期第3四半期 10,431,680株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年5月9日発表)の修正は行っていません。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要素によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページの定性的情報・財務諸表等の3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の混迷の影響を受け、株価下落や急速な円高など国内景気の先行きに大きな懸念を抱かせる状況となりました。また、当社グループが主軸をおく食品物流業界におきましても、食品の原材料価格や原油価格等はピーク時に比べ下落してはおりますが、景気の不透明さを背景とした消費の低迷などにより、全体的な物量は伸び悩みの状態となっております。

このような環境の下、営業収益におきましては、主に、今期から新たに稼働を開始した東京臨海支店第二センター、長野営業所における取扱物量の増加、また、チェーンストア物流における一部センターでの通過物量の増加などが増収要因となりました。一方、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社全農協同流通をJA全農グループの政策に伴い売却（平成19年9月28日付）したことや連結子会社である株式会社ヘルティでの運行管理業務を寄託者へ移管したことなどにより、全体としては減収となりました。

利益につきましては、前述の新設拠点の稼働に伴う人件費や賃借料の増加、上半期中の原油価格高騰に伴う燃料費増などの経費負担が増加し、連結子会社の売却や事業移管による経費減をカバーするまでには至らず、営業利益および経常利益は前期比では減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は242億円（前年同期比1.1%減）、営業利益は14億3千3百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は15億3千7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。なお、四半期純利益につきましては、法人税等が減少した結果、8億8千4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### (2) 当第3四半期連結累計期間の事業のセグメント別の概況

##### ①運送事業

本事業の主力であるチェーンストア物流においては概ね順調に推移いたしましたが、連結子会社である株式会社ヘルティにおける運行管理業務の寄託者への移管や一部の流通在庫型倉庫の運輸部門の伸び悩みなどにより、営業収益は168億9千6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は、倉庫事業との一体運営を行う当社の仕組みの中で、両事業のより正確な経費配分の見直しを行った結果、20億2千6百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

##### ②倉庫事業

東京臨海支店第二センターなど新規施設の稼働により取扱物量の確保に努めましたが、中国製冷凍ギョーザの中毒事件など「食の安全・安心」を揺るがす事件等の影響を完全に払拭するまでには至らず、全体としての保管物量は伸び悩みました。この結果、営業収益は65億2千万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は運送事業と同様、経費配分の見直しを図った結果、5億6千8百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

##### ③その他事業

株式会社ヘルティにおける商品販売事業の政策的判断による取り止めや前連結会計期間中に発生した株式会社全農協同流通の株式売却などにより、営業収益は7億8千2百万円（前年同期比34.9%減）、営業利益は7千7百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(注) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期連結財務諸表と前年の連結財務諸表とは作成基準が異なるため、上記の前年同期比の増減率につきましては、参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 連結財政状態

資産の部におきましては、第3四半期末日が銀行休日であったため、営業未収金の増加等があり、第3四半期連結累計期間末の資産合計は228億9千万円（前連結会計年度末比11億5千5百万円増）となりました。

負債の部におきましては、第3四半期末日が銀行休日であったため、営業未払金が増加したことにより95億6千8百万円（前連結会計年度末比4億3千3百万円増）となりました。

純資産の部におきましては利益剰余金の積み上がりなどにより、133億2千2百万円（前連結会計年度末比7億2千2百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント増加し、57.0%になりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は7億6千5百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲られた資金は4億7千2百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が15億3千4百万円発生したことなどが主な要因です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、4億8千1百万円の使用となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払等により、2億8千8百万円の使用となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度も後半に入り、国内の経済環境や雇用環境などの悪化が顕著となり、景気の先行きは当面厳しい状況が続くものと思われまます。また、冷凍食品の分野におきましても、消費者の「食の安全・安心」への意識はより厳しさを増すものと推察し、本年度の市場の縮小傾向は避けられない情勢といえます。

通期の連結業績につきましては、当第3四半期連結会計期間末までの進捗状況は、当初公表の予想数値に対して、ほぼ計画通りに推移しております。当社グループを取り巻く環境の厳しさに変わりはありませんが、「運送事業」におきましては、新規寄託者の獲得と共に、既存寄託者の信頼に応える品質の高いオペレーションの提供に徹し、同時に、原油価格の下落に伴う燃油費の軽減など実効性あるコスト管理を行うことにより収益を積み上げてまいります。「倉庫事業」におきましては、一部、首都圏での寄託者の拠点入れ替え等も含め、一層効率の高い運営を進めてまいります。「その他事業」につきましては、前述の連結子会社の売却や事業縮小等による営業収益の減少の影響は受けませんが、加工営業部門（冷凍野菜等の小袋パック詰め加工）による取扱物量の着実な積み上げを行い、収益の確保を図ってまいります。

以上の結果、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表した数値を達成できるものと見込み、今回は変更を行っておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の計上基準

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

### (追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、当連結会計年度に係る第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正に伴う機械装置の耐用年数の見直しにより、改正後の耐用年数に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,025,622	1,322,919
受取手形及び売掛金	4,245,428	2,826,468
繰延税金資産	64,296	163,860
その他	366,013	208,172
貸倒引当金	△827	△830
流動資産合計	5,700,534	4,520,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,939,755	6,056,929
機械装置及び運搬具(純額)	612,986	654,767
土地	7,185,067	7,185,067
建設仮勘定	175,547	261,297
その他(純額)	20,706	24,502
有形固定資産合計	13,934,063	14,182,564
無形固定資産		
ソフトウェア	251,284	107,323
無形固定資産合計	251,284	107,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,517	1,259,590
長期貸付金	675,000	675,000
繰延税金資産	348,765	379,497
その他	680,998	615,057
貸倒引当金	△4,300	△4,000
投資その他の資産合計	3,004,981	2,925,145
固定資産合計	17,190,329	17,215,033
資産合計	22,890,864	21,735,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,098,911	1,219,095
短期借入金	1,975,600	1,500,600
未払法人税等	206,755	608,893
賞与引当金	52,916	203,000
役員賞与引当金	18,750	25,700
その他	1,499,022	1,229,883
流動負債合計	5,851,955	4,787,172
固定負債		
長期借入金	2,168,300	2,758,000
退職給付引当金	721,232	681,750
役員退職慰労引当金	124,667	126,591
再評価に係る繰延税金負債	526,424	526,424
その他	175,945	255,570
固定負債合計	3,716,569	4,348,336
負債合計	9,568,525	9,135,508

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	10,793,387	10,085,946
自己株式	△5,140	△5,207
株主資本合計	13,397,867	12,690,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,381	63,624
土地再評価差額金	△435,901	△435,901
評価・換算差額等合計	△357,519	△372,276
少数株主持分	281,990	282,034
純資産合計	13,322,338	12,600,116
負債純資産合計	22,890,864	21,735,624

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業収益	24,200,283
営業原価	21,527,325
営業総利益	2,672,958
販売費及び一般管理費	1,239,927
営業利益	1,433,031
営業外収益	
受取利息	16,053
受取配当金	22,209
持分法による投資利益	27,386
その他	100,680
営業外収益合計	166,329
営業外費用	
支払利息	47,186
リース解約損	10,610
その他	3,922
営業外費用合計	61,720
経常利益	1,537,640
特別利益	
固定資産売却益	222
投資有価証券売却益	11,582
その他	200
特別利益合計	12,005
特別損失	
固定資産除却損	8,477
投資有価証券評価損	4,817
その他	1,784
特別損失合計	15,078
税金等調整前四半期純利益	1,534,566
法人税、住民税及び事業税	526,569
法人税等調整額	120,887
法人税等合計	647,457
少数株主利益	2,329
四半期純利益	884,779

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

営業収益	8,321,865
営業原価	7,251,620
営業総利益	1,070,245
販売費及び一般管理費	390,272
営業利益	679,972
営業外収益	
受取利息	5,153
受取配当金	3,280
持分法による投資利益	17,445
その他	28,384
営業外収益合計	54,263
営業外費用	
支払利息	15,139
その他	2,635
営業外費用合計	17,775
経常利益	716,460
特別損失	
固定資産除却損	478
特別損失合計	478
税金等調整前四半期純利益	715,982
法人税、住民税及び事業税	178,749
法人税等調整額	110,067
法人税等合計	288,817
少数株主利益	7,681
四半期純利益	419,483

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,534,566
減価償却費	480,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150,083
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,482
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,923
受取利息及び受取配当金	△38,262
支払利息	47,186
持分法による投資損益 (△は益)	△27,386
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,582
有形固定資産売却損益 (△は益)	△222
固定資産除却損	8,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,418,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	879,815
その他	43,847
小計	1,379,070
利息及び配当金の受取額	43,274
利息の支払額	△37,808
法人税等の支払額	△911,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△6,689
投資有価証券の売却による収入	14,806
有形固定資産の取得による支出	△253,573
有形固定資産の売却による収入	348
有形固定資産の除却による支出	△2,644
無形固定資産の取得による支出	△161,663
その他	△72,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△614,700
自己株式の取得による支出	△23
自己株式の売却による収入	91
配当金の支払額	△171,830
少数株主への配当金の支払額	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,622

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,896,837	6,520,541	782,904	24,200,283	—	24,200,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,648	80,539	4,406	182,593	(182,593)	—
計	16,994,485	6,601,081	787,310	24,382,877	(182,593)	24,200,283
営業利益	2,026,947	568,531	77,480	2,672,958	(1,239,927)	1,433,031

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 運送事業 冷凍・チルド食品の輸配送業務、貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。
- (2) 倉庫事業 冷凍・チルド食品の保管・荷役業務。
- (3) その他事業 冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務。

〔所在地別セグメント情報〕

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 営業収益	24,459,712
II 営業原価	21,641,223
営業総利益	2,818,489
III 販売費及び一般管理費	1,265,137
営業利益	1,553,351
IV 営業外収益	139,916
受取利息	17,030
受取配当金	22,329
持分法投資利益	20,848
その他	79,708
V 営業外費用	63,645
支払利息	59,775
その他	3,870
経常利益	1,629,622
VI 特別利益	116,168
固定資産売却益	352
その他特別利益	115,816
VII 特別損失	26,261
固定資産売却損	92
固定資産除却損	20,670
役員退職金	3,212
その他特別損失	2,285
税金等調整前四半期純利益	1,719,529
法人税、住民税及び事業税	899,625
法人税等調整額	△ 29,677
少数株主利益	15,229
四半期純利益	834,352